



憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第20号 2015年3月12日
メール: Info@kenpo-kensei.com
HP・ツイッター
「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

政治の変化もとめる声を背景に

県政転換への 新しい共同の追求を

第11回総会開催



「集団的自衛権・秘密保護法反対」1月13日(上)
県知事は「原発稼働NOを」2月21日(右上)
「地域経済を元気に」14年11月13日(右)



「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、2月19日に第11回定期総会を開催し、28の加入団体・地域の会から58人が出席しました。

総会では、2017年知事選挙にむけた政策・組織・候補者づくりなどの「基本戦略」を決定しました。

また、いっせいで地方選挙にあたって、県政転換の第一歩となる選択を訴えたアピールも採択しました。

総会では、北川事務局長が運動方針を提案・報告しました。

「政策づくりの到達点と展望」「地域の会とともに、切実な要求実現の運動を」「IT・SNS機能を活用した活動の強化」「候補者選考委員会の設置」について提案し、医療・介護シンポジウムの成功、ブロック要求学習会の開催、7月のいっせいでオレンジ宣言などへの協力を呼びかけました。

討論では7人が発言し、「負担増や混合診療などの医療改善を求めさせ患者負担軽減を」「住宅リフォーム助成を拒否するなど中小業者に冷たい県政ダメ」「米軍低空飛行訓練を許さない平和な県政に」「教科書採択など教育現場への行政の介入をゆるさないたかいを」「災害被災者の生活再建に冷たい県政をかえよう」などの訴えが相次ぎました。

また、共産党県会議員団の児玉事務局長が特別報告「いのち、暮らしを守る県政を」を行いました。

【開会あいさつ】
地方政治のあり方考え、県民の声をしっかり集めよう
田中耕太郎 代表幹事

消費増税、改憲、原発再稼働など安倍政権の暴走政治のもとで、昨年の総選挙では、沖縄県で全勝し、共産党が躍進した。

今年はいっせいで地方選挙がおこなわれるが、安倍政権がすすめる介護や医療の全面改悪、国保の広域化、TPPなどのもので、県民の暮らしの原点に立ち返って地方政治のあり方をともに考え、県民の声をしっかりと集め、県政転換をめざす統一戦線組織としての役割を発揮していこう。

【来賓あいさつ】
市民にあたたかい神戸をつくる会 津川友久共同代表

あつたか神戸の会は2月6日、第4回総会を開き、久元市政1年を検証するとともに、いっせいで地方選挙での、あつたか市政をめざす勢力の前進で、次期市長選勝利への土台を築こうと意思統一しました。

自民党の全兵庫県議が「日本会議」の地方議員連盟に加入するなど、安倍政権のもとで地域段階でも改憲の雰囲気づくりがすすめられようとしています。憲法が輝く兵庫県政を実現していくために、改憲勢力を打倒していくことが大事であり、知事選勝利の展望も開けます。政治の転換にともにがんばりましょう。

のり(憲) のり(法) コラム

兵庫県の2015年度予算案が発表された。福祉医療制度は平成26年度予算106億2千万円から103億2700万円へと、約3億円の削減である。これは第3次行革プランとして、老人医療費助成と母子家庭等医療費助成が改悪されたためである。こども医療費は中学3年生まで対象と、県は胸をはるが、実態は3割負担のうち1割を助成するだけで、同様の助成を行っている他府県と比較すると負担額は最も重い。他府県の無料とか1日1000円の負担などと比べると、兵庫県の本気度が疑われる。盲腸で1週間入院すると、手術の内容で異なるが、3割負担分は約7万円から9万円。2割では5、6万円の負担になる。育ち盛りの子どもをかかえる若い世代にとって、決して少ない負担ではない。少子高齢化社会は、自然現象ではない。フランスでは出産率が上昇しているとしてNHKが特集番組を放映していた。子育てのための休職や保育所の整備、特にひとり親の場合でも、安心して子育てができる体があることなどが紹介されていた。フランスでは医療費負担も少なく、特に重要なのは、働く権利を保障することだ。失業する権利を保障していることだ。日本は失業が低賃金かという選択肢しかないから、雇用の劣化に歯止めがかからない。それが子育てできない社会の基盤になっている。若者が安心して働き、収入を得て、結婚し、子どもを産み育てられる社会、そんな社会からどんどん遠ざかっているのはなぜなのか。雇用や子育ての環境は益々厳しくなっている、しかし、だからこそ地方自治体の役割があるのではない。福祉医療費を削減するような県政は、本当の意味で若者を大事にしていない。子どもでなくても、欧州では医療費は無料があたりまえだ。日本では医療費を減らすことである。選挙で与党勢力を減らすことである。まづ、選挙に行こう。今日明日の生活に困る若者よ、だからこそ生活を守る自治体に変えようではないか。(k)

来賓あいさつ

兵庫県自治体問題研究所
岡田章宏理事長

安倍政権では今、「地方創生」という言葉が大きな意味を持っています。しかし、第2次安倍政権が発足した当初は、「地方」という言葉はいっさいなく、中央集権化を進めるという考えでした。

それが、13年の暮れに、元総務大臣の増田寛也氏が少子高齢化を理由にして、地方「消滅論」を唱え始め、14年夏には、2040年には896自治体が人口減少によって消滅する恐れがあり、兵庫県内でも21自治体が機能しなくなるなどと言いつちました。

だから、地方の人口を増やす必要がある、地方中枢都市機能の再生が必要だ、医療、住宅、福祉、交通などを中枢都市に全部集中させる、これをやるために公共事業が必要だ、と安倍政権は約4兆円の予算を「地方」にばらまこうとしています。

少子高齢化は大きな問題だが、なぜ少子高齢化なのか、なぜ子どもが減っているのかを考えることが大事

です。若い人たちを中心に非正規雇用は4割にのぼり、年収200～300万円では、子どもを産み育てられません。その視点に立つと、少子高齢化問題を解決していく道筋が見えてきます。

地方にお金を投入して、公共事業を進め、周辺自治体の過疎化が進むという矛盾が発生しようとしています。

本来、地方自治は、地域住民が自分たちで考える地方民主主義に根づいてこそ発展があります。

お金を通して政権の強化をはかろうとする「地方創生」、その先に住民の幸せを想像することはできません。

いっせいで地方選挙を、住民生活を守る本当の地方自治とはなにか、ともに考えていく機会にしていけることが大事です。

原水協・梶本修史事務局長
戦後70年、平和な社会の実現に貢献する兵庫県政を実現しよう。NPT再検討会議が開かれるが、アジアにつながる日本海にも面した兵庫県の果たす役割は重要だ。ところが兵庫県は、非核平和宣言もしていない。米軍の低空飛行訓練にたいし、中止を求めるとい

保険医協会・池内春樹理事長
私たちは憲法25条の具体化として、医療や介護の充実をめざしてとりにくんでいる。いま入院給食費や70歳以上の医療費の負担増、保険のきかない医療へのなし崩しの拡大などがすすめられようとしている。外資系保険会社をもうけさせる、みえみえの制度改悪だ。新たな患者負担増をやめさせ、負担軽減を求める署名に取り組んでいる。ご協力をお願いしたい。

丹波の会・西脇秀隆事務局長
昨年8月の豪雨による、全壊や守ることが大切だ。

高教組・稲次寛書記長
今年は中学校の教科書採択の年。「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書採択をねらう策動や教育現場への行政の不当な介入を、許さないたたかいが重要だ。教科書検定の基準改定によって、検定不合格を避けるために教科書会社が自粛しかねないと懸念している。学校現場や教師を無視して、教育内容に行政が介入しようとするところから、教育の自由を守る

尼崎の会・土谷洋男代表幹事
2月に「尼崎の会」の総会を開いた。奈良女子大の中山徹教授に講演をして頂き、地方自治体のあり方について、憲法の基本的人権の保障、地方自治の拡充の重要性を学んだ。

大規模半壊、半壊などの被害に対し、兵庫県の支援策は京都府に比べても少ない。私たちは、せめて京都府並みの支援をすべきだと要求してきたが、兵庫県は「フェニックス共済があるから」と冷たい態度をとっている。
丹波市の一部は、高浜原発から50キロ圏内に含まれる。50キロ圏内の保守の議員からは議会に意見書を出そうという呼びかけもあった。原発再稼働を推進する県政では、市民の安心・安全は守れない。



「講演＆シンポ」開催

「兵庫・憲法県政の会」は7月25日(土)午後、医療と介護をテーマに「講演とシンポジウム」を開催します。詳細は近日中にHPなどご案内します。



批判をよそに建設が進むこども病院

民医連・北村美幸事務局長
県社会保険推進協議会として、県内41自治体に要望書を提出し、訪問・懇談をしている。
子どもの医療費助成や介護事業など県内自治体の一覧表をもって懇談するなかで、それぞれの自治体の課題が浮き彫りになる。アンケート結果は冊子になっている。自治体として、国の動向だけではなく、住民の切実な声に耳を傾けることが大切である。

兵商連・磯谷吉夫会長

小規模企業振興基本法の自治体の具体化を求め、昨秋、県内41自治体を訪問した。地方に行けばいくほど地域経済の疲弊がひどい。職員が必死にとりくむ自治体もあるが、規模が大きくなるほど住民の声が届きにくくなっている。

大阪では、大阪都構想と住民投票が、いったん死にかけたのに、「裏取引」で復活することになった。一人の指揮官がやりたい放題を許すものであり、とんでもないことだ。注視していきたい。

【閉会あいさつ】
新しい共同の可能性を敏感に
すくい取る運動を

石川康宏 代表幹事
各分野、地域の運動が強く打ち出された総会だった。改憲の動きもあり、政治が大きく変化しているとして。その中で、原発問題で、保守の議員から共産党議員に共同の呼びかけがあったことが紹介されたように、新しい県民の共同の可能性も生まれている。
この変化の芽を敏感にすくい取る運動をすすめよう。2017年知事選挙にむけた組織・政策・候補者づくりの基本を確認した本総会の決定を、加入団体、地域の会でも議論していただき、県政転換のとりくみを広げよう。